



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド
コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理本部長

(氏名) 鈴木 彰

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

TEL 052-503-8181

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,882	16.9	2,574	184.9	2,571	144.5	1,708	153.7
22年3月期第3四半期	20,434	△29.8	903	△65.1	1,051	△60.0	673	△51.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	59.52	—
22年3月期第3四半期	23.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	47,084		40,871		86.2		1,453.27
22年3月期	47,462		41,426		86.7		1,432.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 40,603百万円 22年3月期 41,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—		
23年3月期 (予想)				20.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭(創業60周年記念配当)

平成22年11月1日公表の平成23年3月期 第2四半期決算短信に記載した配当予想を修正しております。なお、当該配当金予想の修正の詳細につきましては、本日平成23年2月1日公表の「配当予想の修正(創業60周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	14.6	3,100	107.2	3,150	85.4	2,050	76.4	71.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 30,699,500株 22年3月期 30,699,500株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,760,146株 22年3月期 1,960,008株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 28,707,557株 22年3月期3Q 29,161,389株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の景気停滞や雇用情勢など不安材料はあるものの、中国やインドをはじめとする新興国の持続的な成長や各国の経済政策などにより回復基調で推移しました。半導体市場においても総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、第3四半期に入り、一般向けパソコン需要が予想を下回り、一部に在庫調整等の動きがありました。

こうした中、当社グループでは一丸となって売上の拡大を図るとともに、コスト削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,882百万円（前年同期比16.9%増）、うち製品売上高23,534百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、利益面では、営業利益2,574百万円（前年同期比184.9%増）、経常利益2,571百万円（前年同期比144.5%増）、四半期純利益1,708百万円（前年同期比153.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高、営業利益はセグメント間調整前の数値であります。

① 日本

国内につきましては、当社主力製品であるシリコンウェハー向けラッピング材、ポリシング材並びにCMP（化学的機械的平坦化）向け製品の販売が増加し、売上高は20,224百万円、営業利益は3,058百万円となりました。

② 北米

北米につきましては、CMP向け製品の販売が増加し、売上高は4,154百万円、営業利益は131百万円となりました。

③ アジア

アジアにつきましては、主力であるハードディスク向け製品の販売が増加し、売上高は2,093百万円、営業利益は141百万円となりました。

④ 欧州

欧州につきましては、CMP向け製品の販売が増加し、売上高は1,329百万円、営業利益は109百万円となりました。

用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、ウェハーの堅調な需要に支えられ、ラッピング材の売上高は2,811百万円（前年同期比21.7%増）、ポリシング材の売上高は6,075百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線プロセスに使用されるCMP向け製品につきましても、国内外のデバイスメーカーへの出荷が引き続き堅調に推移し、売上高は6,756百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、売上高は2,181百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤーソー向け製品につきましては、安価な中国品など新興国製品による影響から、売上高は1,372百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、携帯電話や自動車向け需要はあったものの市場価格下落の影響を受け、売上高は411百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

溶射材につきましては、鉄鋼業界、半導体装置業界などは回復基調にあり、主力であるサーメット溶射材及びセラミックス溶射材を中心に製品の拡販に努め、売上高は897百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

商品につきましては、売上高は348百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、377百万円減少し、47,084百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が476百万円、たな卸資産が669百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が1,150百万円、投資有価証券が150百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、177百万円増加し、6,212百万円となりました。これは主に、短期借入金100百万円、未払法人税等が158百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が434百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、555百万円減少し、40,871百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により株主資本が181百万円減少し、為替変動により為替換算調整勘定の借方残が321百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績は、ほぼ計画通りに推移しており、通期連結業績予想は、平成22年11月1日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

当社グループとしましては、引き続き財務体質の強化とコストダウンを図り、通期収益の拡大を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,863	13,835
受取手形及び売掛金	8,503	8,027
有価証券	2,303	2,303
商品及び製品	2,839	2,573
仕掛品	1,006	1,094
原材料及び貯蔵品	1,499	1,008
その他	696	884
貸倒引当金	△123	△110
流動資産合計	30,589	29,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,101	7,568
その他（純額）	6,987	7,670
有形固定資産合計	14,089	15,239
無形固定資産		
	297	331
投資その他の資産		
投資有価証券	103	253
その他	2,018	2,036
貸倒引当金	△12	△16
投資その他の資産合計	2,109	2,273
固定資産合計	16,495	17,844
資産合計	47,084	47,462

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770	3,335
短期借入金	83	184
未払法人税等	317	476
賞与引当金	267	456
役員賞与引当金	29	—
その他	1,505	1,310
流動負債合計	5,974	5,763
固定負債		
長期借入金	83	161
退職給付引当金	114	98
その他	40	11
固定負債合計	238	271
負債合計	6,212	6,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	35,958	35,111
自己株式	△3,792	△2,764
株主資本合計	41,988	42,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	79
為替換算調整勘定	△1,400	△1,078
評価・換算差額等合計	△1,385	△998
新株予約権	61	63
少数株主持分	206	191
純資産合計	40,871	41,426
負債純資産合計	47,084	47,462

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,434	23,882
売上原価	15,068	16,326
売上総利益	5,366	7,555
販売費及び一般管理費	4,462	4,980
営業利益	903	2,574
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	2	—
廃棄物処分益	21	29
為替差益	18	—
助成金収入	49	—
その他	40	20
営業外収益合計	168	91
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	—	68
その他	4	15
営業外費用合計	20	95
経常利益	1,051	2,571
特別利益		
前期損益修正益	34	—
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	38
その他	0	12
特別利益合計	36	53
特別損失		
前期損益修正損	2	—
固定資産除却損	44	7
投資有価証券売却損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	0	—
特別損失合計	47	27
税金等調整前四半期純利益	1,040	2,598
法人税、住民税及び事業税	289	602
法人税等調整額	67	274
法人税等合計	357	876
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,721
少数株主利益	9	12
四半期純利益	673	1,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,040	2,598
減価償却費	1,835	1,473
長期前払費用償却額	10	10
株式報酬費用	22	—
前期損益修正損益(△は益)	△34	△10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171	△188
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	15	10
為替差損益(△は益)	11	53
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28
固定資産除却損	44	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,159	△598
仕入債務の増減額(△は減少)	1,255	529
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,617	△796
未払金の増減額(△は減少)	△9	0
その他	139	△22
小計	3,645	3,050
利息及び配当金の受取額	45	60
補助金の受取額	36	—
利息の支払額	△15	△11
事業撤退に伴う収入	20	—
法人税等の支払額	△120	△743
法人税等の還付額	791	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,505
定期預金の払戻による収入	150	1,500
有価証券の売却による収入	99	—
有形固定資産の取得による支出	△219	△243
投資有価証券の売却による収入	—	108
無形固定資産の取得による支出	△42	△48
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	56	△89
長期借入金の返済による支出	△70	△66
自己株式の取得による支出	△675	△1,028
ストックオプションの行使による収入	15	—
配当金の支払額	△729	△862
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,928	22
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	14,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,827	14,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	16,885	3,573	2,093	1,329	23,882	—	23,882
(2) セグメント間の 内部売上高	3,358	580	—	—	3,939	(3,939)	—
計	20,244	4,154	2,093	1,329	27,821	(3,939)	23,882
セグメント利益	3,058	131	141	109	3,441	(866)	2,574

(注) 1. セグメント利益の調整額△866百万円は、セグメント間取引消去93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△839百万円及び棚卸資産の調整額△121百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を800千株（1,028百万円）取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,760千株（3,792百万円）となっております。